

多国籍銀行ネットワークの形成

——グローバル化と内部化理論・ネットワーク理論——

川 本 明 人

(受付 1997年4月9日)

I 多国籍銀行の展開と理論史

海外に支店や子会社を設けてグローバルな活動を展開する多国籍銀行については、これまでさまざまな形で理論的説明がなされてきた。筆者も、小著『多国籍銀行論—銀行のグローバル・ネットワーク—』（ミネルヴァ書房、1995年）において、多国籍企業論を適用した多国籍銀行論の内外での論争を概括しながら、多国籍銀行の歴史的展開過程や国際通貨との関係を述べた。

多国籍銀行活動を説明する伝統的理論としては、顧客企業と銀行との関係が海外でも維持されることを主張点とした follower 説がある。すなわち銀行は海外進出を果たした顧客企業に追随 (follow) して現地で金融サービスを提供し、国内で形成された顧客関係の優位性をベースに多国籍銀行活動を有利に展開するというものである。資本の国際的再生産運動と蓄積に照応した銀行資本の海外投資ということができる。

一方、直接投資論ないし多国籍企業論を銀行に適用し、国際事業体としての多国籍銀行の活動根拠を探ろうという方法論も生まれた。多国籍企業論を適用した多国籍銀行の理論化は、多国籍企業の理論的枠組みそのものが個別企業を対象としたミクロ理論に傾斜していくにつれ、個別銀行の国際活動を分析する手法として欧米の主流となっていった。日本の国際投資論においても、古典的な資本移動論や資本過剰説¹⁾から欧米のミクロ企業

1) 資本過剰説は、各国の国民利潤率（または利子率）の相違から資本輸出の必

論の枠組みを用いた多国籍企業論への移行がみられるようになり、拙著で示したようにいくつかの研究も生まれた。

多国籍企業論の基本的枠組みとなる海外直接投資に関する決定要因の代表は、ハイマー・キンドルバーガーの命題とよばれる産業組織論に基づく企業優位性の理論である²⁾。これは、企業と市場との関係を強調しながら企業が持つ独占的な優位性が不完全市場である世界市場において発揮されることにより、最大限の利潤を引き出すことができる点を直接投資の根拠としたものである。銀行業においても金融市場の構造と銀行間競争の関係として継承された³⁾。

これに対し、取引費用の削減をベースに市場取引の内部化を直接投資の決定要因としたのがラグマンらの内部化理論 (internalization theory)⁴⁾ であった。ラグマンの内部化理論は、バツカレー＝カッソンの業績⁵⁾ とと

↘ 然性を説いたレーニンの古典的見解に基づくものから、「企業内部純余剰仮説」のもとに古典的資本過剰論にかわる新しい「ミクロの資本過剰論」を提起した宮崎義一氏の見解（宮崎義一「多国籍企業と資本輸出」宮崎編『多国籍企業の研究』筑摩書房，1982年，所収，同『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店，1982年）までさまざまである。氏の資本過剰論に対しては佐藤定幸氏が批判を行い（佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣，1984年），両者の間で論争がかわされた。

2) Hymer, Stephen, "The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment", Doctoral Dissertation, 1960, 宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店，1979年，Kindleberger, C. P., *American Business Abroad: Six Lectures on Direct Investment*, New Haven, 1969.

3) Aliber, Robert Z., "Toward a Theory of International Banking", *Economic Review*, Federal Reserve Bank of San Francisco, Spring 1976, 参照。もっともアリバー自身ハイマー・キンドルバーガーの命題については否定的態度をとっており，最近では，海外投資の為替リスク論をもとに持論を補強している (Aliber, R. Z., *The Multinational Paradigm*, The MIT Press, 1993, 岡本康雄訳『多国籍企業パラダイム』文真堂，1996年)。

4) Rugman, Alan M., *Inside the Multinationals*, Croom Helm, 1981, 江夏健一他訳『多国籍企業と内部化理論』ミネルヴァ書房，1983年。

5) Buckley, P. J. and M. Casson, *The Future of the Multinational Enterprise*, Mac- ↗

もにより精緻化され、とくに中間財（半製品に加え知識や専門技術も含む）市場の不完全性に着目しながら、取引費用の必要な外部市場（不完全市場）と関わるよりも市場を内部化した方が取引費用を削減することで利潤が最大化できることを明らかにした⁶⁾。

以上の優位性理論と内部化理論はダニングによって折衷理論 (eclectic theory) として包括された。彼は企業が持つ所有優位性、進出先の立地の優位性、および内部化の組み合わせ (OLI パラダイム) により、海外直接投資、輸出、および技術提携のいずれかが選択されることを提示した⁷⁾。ダニングの理論は種々の多国籍事業展開のインセンティブを総合的に示していることから、次節でみるように多国籍銀行の分析にも多く援用された。個別銀行の所有する優位性、金融条件や規制等それぞれの金融市場の特性、そして収集される情報の質や排他性を根拠とする内部化の利益をみていくことで、多国籍銀行の展開過程を説明しようとしたのである。こうした折衷理論の多国籍銀行への適用の試みは、多国籍銀行の理論形成に大きく貢献した。

その他、製品サイクル説（プロダクトサイクル説）を想起させる形で、

↘ millan, 1976, 清水隆雄訳『多国籍企業の将来』文眞堂, 1993年, Buckley, P. J. and M. Casson, *The Economic Theory of the Multinational Enterprise*, Macmillan, 1985.

6) もともと取引費用論は、1991年にノーベル経済学賞を受賞したコースに由来している。かれは1937年の著名な論文 (Coase, R. H., "The Nature of the Firm", *Economica*, Nov. 1937) で取引費用概念を導入し、企業を内部組織を持った実体ととらえて、市場＝外部組織と関わる取引費用と企業＝内部組織における内部化費用との選択論理を提示した。さらにウィリアムソンは、「内部組織の経済学」という視点を明確にし、取引費用の発生する要因とその削減をさまざまな組織形態を考慮しながら内部化のメカニズムとして提示した (Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies*, The Free Press, 1975, 浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年)。

7) Dunning, John H., *International Production and the Multinational Enterprise*, George Allen & Unwin, 1981.

銀行の発展経路における高度な到達点として多国籍銀行を位置づけることも広く受容された。

ひるがえって多国籍銀行の発展過程をみると、ポンド体制からブレトンウッズ体制=IMF体制、さらに変動相場制へと転換する国際通貨体制の中で、多国籍銀行は各段階の世界経済構造と密接に関わりをもつ軌跡を描いてきたのである。第2次大戦後に限っても、1960年代のアメリカ大手商業銀行を典型例とした多国籍企業とのつながりからの銀行多国籍化の展開 (follower 説)、ユーロ市場の爆発的拡大を背景とする70年代のユーロ・バンキングを主体とした国際銀行業の発展、そして累積債務危機を契機とした80年代のセキュライゼーションと金融革命の進展下での多国籍銀行業務の多角化・膨張という推移は、同時に各時期の国際資金フローの特徴も示している。この間、主要国では為替管理の撤廃ないし投資規制緩和が徐々に進み、銀行をはじめとする金融機関の海外進出が活発になるのである。そして、国内はもとより国境を越えたクロスボーダーの銀行間の吸収合併・提携も同時に進み、ますます巨大化した銀行が、その活動基盤を広範囲にそしてグローバルに拡大していったのである。これらは、主要国の資本運動における対外投資および資本輸出の増加、多国籍企業活動の活発化、過剰貨幣資本体制の定着、金融の肥大化という諸現象の反映であり、これがまさに直接投資論から多国籍銀行論を規定していく方法の確立と軌を一にしていたのである。

だが、1990年代に入ってバブル経済の崩壊と世界的リセッションにより国際銀行業の縮小をみた後は、多国籍銀行に大きな転機がおとずれている。すなわち、それまで膨張の一途をたどっていたユーロ・バンキングの見直しがなされるとともに、発展地域アジア等へ銀行活動拠点がシフトし、同時に通貨・金融統合が進行している EU でも銀行再編が加速しているのである。そして海外進出の形態も、支店や子会社のような海外拠点を設置する方式に加え、海外銀行の買収・合併や資本参加、ジョイント・ベンチャー、株式持合、業務提携等、さまざまな形態でのクロスボーダー進出

がみられるのである。進出国（ホスト国）の金融・経済の状況に見合う形で、またホールセールとリテール等業務の質的違いを意識しながら、進出形態が多様化しているのである。これは多国籍銀行の海外取引網＝ネットワークがこれまで以上に複雑に形成され階層化されていることを物語っている。

本稿は、主要国の多国籍銀行が、広範囲に合併や提携を繰り返しながら様々な形態でのクロスボーダー進出をはかっていることを確認するとともに、これが種々のネットワークを通じた金融資本の現代的再編の一端であることを指摘していく。そして、とりわけ EU の金融統合過程でますます進む銀行のクロスボーダー進出の実態を引き合いに出しながら、証券業や保険業等の非銀行金融機関のグローバル化を含めた金融サービス業の国際的展開を分析する足がかりを模索していきたい。

II 多国籍銀行と内部化理論・ネットワーク理論

多国籍企業論自体はこれまで一般的に製造業を念頭に組み立てられることが多かった。しかし、多国籍企業論を適用して、国際流通業や多国籍サービス産業を分析しようと試みられた研究もいくつかみられるようになった⁸⁾。そこから多国籍銀行論は多国籍金融サービス業の理論的枠組みの中の一つとして存在しうることになったのである。

8) Boddewyn, J. J., M. B. Halbrich & A. C. Perry, "Service Multinationals: Conceptualization, Measurement and Theory", *Journal of International Business Studies*, Fall 1986, Dunning, John H., *Explaining International Production*, Unwin Hyman, 1988, chap. 9, Enderwick, P., "The Scale and Scope of Service Sector Multinationals", in Buckley, P. J. and M. Casson, eds., *Multinational Enterprises in the World Economy*, Edward Elgar, 1992, Li, Jiatao and Stephen Guisinger, "The Globalization of Service Multinationals in the "Triad" Regions: Japan, Western Europe and North America", *Journal of International Business Studies*, Fourth Quarter 1992, 等を参照。なお、拙稿「第三次産業の国際的展開」、川本明人・澄川真幸・後藤一郎・稲富信博『第三次産業の新展開』広島修道大学総合研究所、1993年、でも若干ふれた。

ところで、多国籍サービス産業や多国籍銀行の理論的研究においては、依然として折衷理論や内部化理論を適用した説明が欧米の教科書では主流である。たとえばキムは国際銀行業を「折衷理論を発展」させて3つの優位性から説明している⁹⁾。すなわち、第1が母国の優位性であり、とくに国際通貨国の優位性である。第2がホスト国の優位性であり、諸規制の相違による利益が生み出される点である。第3は企業に固有の優位性、すなわち個別銀行が持つ顧客との関係で、これは follower 説はじめ、プロダクトサイクル説、内部化理論等によって説明されるものである。ここでは内部化理論は取引費用を内部化する企業の個別優位性として相対化され、優位性のなかに包摂される方向が提示されている。

また、ホシュカは銀行の多国籍化の形態、すなわちどのような進出形態をとるかということについて、企業の固有の問題、進出先の事情、そして市場の状況の3つを総合的に判断していくのが折衷理論であるという理解を示している¹⁰⁾。内部化理論を、その枠組みの一部をなす市場の構造という問題によみかえて OLI パラダイムを整理しているのがうかがえる。

内部化理論ないし折衷理論をもちいて多国籍銀行の歴史的研究を行っているのが、ジョーンズに代表されるレディング学派の流れをくむ研究者たちである。彼の編になる多国籍銀行史研究文献¹¹⁾では、内部化理論をベースに主要国の多国籍銀行史を展開した論文が多数収録されている。ここではイギリス多国籍銀行を中心に市場の不完全性に基づく比較優位性の発揮という観点で内部化理論が適用されている。

あらためて内部化理論は、次のようにまとめることができる。すなわち、不完全市場は企業の効率的取引を阻害する要因であり、取引のためのコス

9) Kim, Taeho, *International Money and Banking*, Routledge, 1993, pp. 51-52.

10) Hoschka, Tobias C., *Cross-Border Entry in European Retail Financial Services*, St. Martin's Press, 1993.

11) Jones, Geoffrey, ed., *Banks as Multinationals*, Routledge, 1990, Jones, G., ed., *Multinational and International Banking*, Edward Elgar, 1992.

トを要することから企業内部に組織をつくり、これによって利潤極大化を果たすことが可能であるという論旨である。これまで多国籍銀行が内部化するものとしては情報市場が一般的にあげられてきた。情報市場は不完全であり、占有情報を内部化することによる潜在的利益は大きいと考えられている。確かに個々の銀行が持つ情報については、個別的な色彩を持つものが多い。このため種々の金融技術は模倣することができても、金融情報は排他的に存在する場合が多く、この保有から得られる利益は大きい。

たとえば長年の取引が存続してきた企業情報は、その銀行が持つ排他的な情報である。このため当該企業に対しては審査等のコストが不要であり、海外進出の際に当面国内の企業—銀行関係が維持されるのは、この内部化理論が説明するものである。また、取引費用は資本運動にとって流通空費であり、利潤圧迫要因である。情報化の進展が取引費用を削減し、後に述べるようにさまざまな情報ネットワークを介して展開されている国際銀行活動においてもこのメリットが大きいことを考えると、内部化理論の論点は多国籍銀行論においても看過できない。

だが、内部化理論に対しては多くの言及がなされ、同時に批判もなされている。すなわち、多国籍銀行論における内部化のメリットは所有優位性や立地優位性の要因と比較して曖昧さをかなり残しているように思われる。とくにラグマンの内部化理論に対しては所有優位性の無視や取引費用の解釈について批判が呈示されている¹²⁾。同時に、経済学的枠組みとしては新

12) たとえば、板木雅彦氏は内部化理論の問題点として、独占的優位性概念の欠如および取引費用の曖昧さ（内部化による追加費用と回避されるべき取引費用との関係）等をあげている（板木雅彦「多国籍企業と内部化理論（上）（下）」『経済論叢』第136巻第2号，第136巻第5・6号，1985年8月，12月）。また、中島潤氏もラグマンの所有優位性の問題を取りあげながら、同時に内部化理論を取引費用の議論に純化していこうとするバックレー＝カッソンらの見解も問題視している（中島潤「内部化理論と相互乗入れ」池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂，1990年，所収）。ラグマンの多国籍銀行論に関しては、Cho, K. R., *Multinational Banks: Their Identities and Determinants*, UMI ↗

古典派の手法ということができ、そこで議論されている完全市場は抽象的なモデルであって現実には存在しない。したがって、あらゆる企業がつねに不完全市場を前提にして内部化を行うという単純な議論になってしまう。

基本的な観点を示しておけば、金融機関および金融取引のグローバル化が一段と進んだこと、同時に金融業における情報処理技術の発達が大きく金融取引形態を変化させていることをふまえ、現代資本主義における金融業の変化を問う必要がある。そのひとつがネットワークを利用した金融業における収益増大と業務範囲の拡大、同時にコストの削減といった論点である。銀行ネットワーク形成による業務の効率性追求、情報ネットワーク構築のためのコンピュータ部門への投資比重の拡大は、銀行の戦略にも大きな変化を与えた。

ネットワークは、もともと電気通信事業において使用された用語である。今日でも技術的な部分では、情報通信システムを指す場合も多い。すなわち、情報流通経路である通信回線と、コンピュータやテレックス、ファクシミリ等のさまざまな情報機器とにより構成される網状の組織体という理解である。一方、早くから情報ネットワーク社会について言及している今井賢一氏は、ネットワークを「構成要素の間の連結の態様にかんする言葉」と定義している¹³⁾。そしてこれは組織と組織の連結、人と人との結びつきという枠組みにまで広げられている¹⁴⁾。

さらにネットワークが経済に影響力を持つことを明示的に示した考え方のひとつが、宮澤健一氏の「連結の経済性」という概念である。氏はこれまでの「規模の経済性」と「範囲の経済性」に加え、「複数の主体間のネットワークの結びつきが生む経済性」である「連結の経済性」を指摘され

↘ Research Press, 1985, が批判している (拙著『多国籍銀行論』, 45~46ページ参照)。

13) 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波書店, 1984年, 4ページ。

14) 金子郁容『ネットワーキングへの招待』中央公論社, 1986年, 今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店, 1988年, 等参照。

る¹⁵⁾。連結の経済性は組織間・主体間の結合によってシナジー効果（相乗効果）を創出することで、単一組織が生み出す多角化である「範囲の経済性」を超えることになる。諸資源間の連結によって生ずるアウトプットの一面である。また取引コスト節約のために市場を企業内部に取り込む「市場組織の経済学」あるいは内部化理論に対し、市場と組織を結びつけるものが連鎖型組織＝ネットワークであるとしてその違いを強調している。情報化社会の進展に伴い、多元的な拡充が進むネットワークについての理論的分析を用いて、多国籍銀行活動をみていくことも有用であると思われる。「企業とも市場とも異なる」ネットワークを、銀行業のオールタナティブとして位置づけようという考え方はますます広がっている。経済史家からも、イギリス、イタリア、オーストラリア等の銀行事例研究において、銀行業が組織形態としてのネットワークを用いて企業や産業の情報収集を行い、さまざまな効率性を歴史的にも達成してきたことが示されている¹⁶⁾。内部化の含意する取引費用の削減と、ネットワーク形成を基盤にした効率化、多角化による利潤増加こそグローバル化した現代金融資本の希求するものである。

Ⅲ 現代多国籍銀行ネットワーク

銀行は海外拠点をひとたび設置すると、資金取引の円滑さと効率性、収益増大を求めて他の自行支店や子会社、さらに外国銀行と多岐にわたる取引ネットワークを形成する。ここに多国籍銀行によるグローバル・ネットワークが形成されることになる。そして国際金融市場でさまざまな銀行業

15) 宮澤健一『制度と情報の経済学』有斐閣、1988年、66-67ページ。なお林紘一郎氏は、宮澤氏の「連結の経済性」概念とほぼ同様であるが、よりミクロレベルに焦点を合わせた「集中と分散の最適な組み合わせ」という企業の組織化戦略を表すものとして、「ネットワーキングの経済学」という言葉を提示している。林紘一郎『ネットワーキングの経済学』NTT出版、1989年。

16) Godley, A. and D. M. Ross, "Banks, Networks and Small Firm Finance," *Business History*, vol. 38, no. 3, July 1996, ほか、同誌所収の特集論文参照。

務を本格的に展開するのである。

これらの業務の主なものは、貿易や為替・対外投資を主たる内容とする伝統的国際銀行業、受入国の金融制度のなかでさまざまな現地業務を遂行するホスト・カントリー・バンキング、銀行間ホールセールを中心としたユーロ・バンキング等である。これらの各業務はグローバル・ネットワークを形成することにより緊密にリンクされて、多国籍銀行の利益機会を増大させる。

銀行のグローバル活動としては、一層の現地化（ローカライゼーション）の方向と、国を超えた統合化（ユニフィケーション）の方向の二つが考えられる。前者はそれぞれの地域での立地条件を生かしながら多国籍銀行の優位性を追求していくものである。この場合統合の度合いは緩やかであるが、各市場の特色ある活動が行われる。これに対して後者は統一的な戦略から金融取引や資金フローの効率性を志向するものであり、各拠点の統合度は強い。多国籍銀行の活動パターンからいうと、前者がホスト・カントリー・バンキング、後者はユーロ・バンキングと定義できる。「現地化」と「統合化」は別ベクトルを持った国際銀行業の展開軸である。両者のベクトルは方向を異にするが、これを統合するのがネットワークである。ここにグローバル・バンキングが誕生する基盤が与えられるのである。グローバル・バンキングはまさに銀行業の多様な業務をつなぐネットワークの総体的表現である。

そして、多国籍銀行は国際銀行資本として利子生み資本および擬制資本運動を国際的に媒介し、加速する。同時に、銀行活動そのものが多様化・巨大化していくにつれてグループ下にある企業の経営活動にも大きな影響をもち、大企業＝大銀行集団として存在する国際金融資本の中心的役割としての性格も与えられるようになる。

ところで、多国籍銀行活動のためには、自行の本支店や子会社から成る海外拠点ネットワークだけでなく、さまざまな形態のネットワークが必要である。ここでは、多国籍銀行の海外展開として自行組織に基づく内部化

川本：多国籍銀行ネットワークの形成

表1 多国籍銀行業ネットワーク

統合の度合い	海外拠点形態	海外進出形態	リンク形態
強い ↑	支店, 子会社	ディ・ノーボー参入	内部ネットワーク
	外国銀行の買収	支配的合併	
	ジョイント・ベンチャー		中間的形態
↓ 弱い	関連銀行 (a)	攻撃的提携	外部ネットワーク
	関連銀行 (b)	防御的提携	
	コルレス関係	サービス輸出	

(注) Hoschka, T., *op. cit.* を参考に作成。

によるものと、必ずしも自行組織によらない狭義のネットワーク形成（連結の経済性）によるものとの相違を対比的に述べておこう。

表1は多国籍金融サービス業を展開するための参入の形態である。内部化理論は大手多国籍銀行のユーロ市場進出や金融センター進出によって、ユーロ・バンキングやホスト・カントリー・バンキングなど、ホールセールを主軸とした戦略展開を説明するのに適していると言える。そこでは海外支店や子会社を新規に設立して海外拠点を自ら構築していくいわゆるディ・ノーボー (de novo) 型の進出、あるいは進出国の既存銀行の買収という手段による海外展開が行われる。ここで形成される支店ないし子会社網が内部組織（内部ネットワーク）となり、多国籍銀行内部にあたかも市場が存在するように効率的な取引をここで実行し、コストを軽減するのである。

もう一方の、外部に多様なネットワークを形成しながら進出する形態は、海外諸国の現地銀行に投資したり資本提携したりして緩やかな結合関係を構成し、それぞれの特殊性を生かしたシナジー効果を引き出すことによって、範囲の経済性を超えた生産物や取引形態を生み出すものである。ネットワーク論でいう本来のネットワークである。特に海外リテール部門への進出は現地における制約が比較的大きく、特に現地銀行の基盤が強いことから、むしろこうしたネットワーク型の進出の方が効果が大きい場合が多い。

リテールには多数の個人や企業を相手にした標準型商品の販売、一部の
上顧客に対するポートフォリオや税務、投資アドバイス等の特別業務、さ
らに中小企業を相手にしたきめ細かい税務、財務等といった業務が含まれ
る。業務対象および業務範囲はますます拡大する傾向にあり、証券業務や
保険業務の取り込みが進みつつある。これは実際に近年の EU 金融統合
のプロセスにおいて、ネットワーク形成による多国籍リテール・バンキン
グの展開過程として見られるケースである。

また、ネットワークは銀行業をとりまく市場構造や競争条件の変化に
よってそのあり方も変わってくる。ホスト国銀行との提携関係も、進出銀
行の強いイニシアティブのもとになされる攻撃的提携や、逆にホスト国銀
行の持っているさまざまな経営資源に依存しながら他銀行へのキャッチ
アップをはかっていこうとする防御的提携までさまざまである。さらに情
報・通信技術の発達や金融取引方法の革新といったインフラ部分の大きな
変化によっても、その枠組みが当然変わってくる。こうした各銀行をとり
まく環境の変化によってネットワーク型進出は多様なものとなる。

表 2 は多国籍銀行の海外拠点の特徴と役割について、関連銀行、子会社、
海外支店についてそれぞれみたものである。中心的金融センターの拠点と
しての海外支店、確立した市場や周辺市場とのリンケージである子会社、
そして市場参入の足がかりとなる関連・提携銀行といった特徴をもつ海外
拠点がグローバルにつながれる。すなわち、海外支店、子会社を通じて形
成される内部ネットワークと、他行との提携や共同出資により形成される
外部ネットワークが、それぞれの特徴を生かしながら総体として多国籍銀
行戦略を展開する基盤となる。

もともと銀行は、その本来の業務である金融仲介機能や決済機能、信用
創造機能を果たすために、各銀行を連結するネットワークを不可欠として
いた。すなわち資金のトランスファーや決済、情報伝達は、本店と支店や
営業所からなる自行ネットワークのみならず、他行や海外店とさまざまな
種類のネットワークを結ぶことで可能となる。国内には銀行と顧客との

川本：多国籍銀行ネットワークの形成

表2 多国籍銀行の主要海外拠点比較

関連銀行	子会社	海外支店
<ul style="list-style-type: none"> ○中小規模の多国籍銀行に好まれる 大多国籍銀行ではもっぱら新市場で展開され、保証があるときは子会社や支店に転換される ○大センターに接続する周辺拠点 ○多国籍銀行展開の初期段階 ○新市場の知識欠如の象徴。失敗を最小化するためのテスト的な市場連動 ○潜在的に有利な市場への参加の一方、リスク最小化をはかる ○多国籍銀行にとっては法的負担物ではなく、管理は事実上現地がする ○多国籍銀行が預金貸付業務に従事することを認める ○母国からの多国籍企業とは制限された存在 ○弱い連結形態。しばしば海外市場への多国籍銀行サービス拡大のテスト的リンク ○権限はパートナーに委譲。効力は法律上多国籍銀行に存在 	<ul style="list-style-type: none"> ○中規模の多国籍銀行に好まれる 特殊な銀行活動に従事する小規模だが優良な多国籍銀行によって展開 ○グローバル経済の周辺の・仲介的拠点を接続 ○多国籍銀行展開の中・後期段階 ○確立した市場への知識の増加あるいはユニークな条件の象徴 ○地方業務の確保のために大きなリスクを認める ○関連銀行よりも多国籍銀行は大きな責任を保有する。支店に比較すると法的負担は軽い ○多国籍銀行が預金貸付業務に従事することを認める ○母国からの多国籍企業との現地でのつながり ○永続的な連結形態。より高い水準での現地条件の確固とした知識 ○事実上管理権は現地パートナーではなく多国籍銀行に存在 	<ul style="list-style-type: none"> ○多国籍活動に歴史のある大規模の多国籍銀行に好まれる 中心的な金融センターでは中規模の銀行もこの形態をとる ○グローバル経済の大センター間を接続する上位層を形成 ○通常多国籍銀行展開の最終段階 ○地方市場への長期的熟知の象徴 ○現地及び母国多国籍企業の業務に伴うリスクを認める ○法的な責任を伴った完全な多国籍銀行ネットワークに統合された存在 ○多国籍銀行が預金貸付業務に従事することを認める ○他の外国多国籍企業との拡大的つながり ○きわめて複雑で永続的な銀行の連結形態。企業の余剰資本を示すリンク形態 ○多国籍銀行はすべての海外事業所に対して完全にコントロール

(出典) Dahm, D. M. and M. B. Green, "Transnational Branch Banking 1976-1986: An Empiricist's Approach, in Green, M. B. and McNaughton, eds., *The Location of Foreign Direct Investment*, Avebury, 1995, p. 204.

ネットワーク、銀行間のインターバンク・ネットワーク、さらに中央銀行を軸点として国内全体の銀行決済システムを包含するネットワークといった各階層ごとのネットワークが存在する。

また海外とは今みたように、コルレス・バンキング・ネットワーク、提携銀行や出資・関連銀行とのネットワーク、海外支店、海外子会社と本店との自行内部のネットワーク、さらにホスト国での海外支店や現地法人と現地金融機関とのネットワーク等、多国籍銀行活動を支える諸階層からなるネットワークが形成される。これらがさらに情報伝達と業務処理のためのグローバルなエレクトロニック・ネットワークで補完され、資金移動や決済の迅速性と効率性が図られているのである。

さらに、銀行どうしの地球的規模でのさまざまな結びつきを表すネットワーク以外に、銀行と企業あるいは異業種機関等をつなぐネットワークもまた存在する。とくに企業との強固なネットワークは正確な企業情報を容易に入手する基盤である。銀行は貸付の審査等に際して一定の情報入手・分析コストが必要となるが、ネットワークはこうした銀行活動に不可避の情報コストを低下させることになる。銀行が国際企業に追随 (follow the industry) することで多国籍銀行化が進展するという論拠は、この情報コストと不可分である。新たな顧客開拓に要するコストは海外はもちろん、国内においても高くつく場合が多く、そうしたことから国内でのメインバンク制、あるいは「ケイレツ」を維持した銀行活動が内外で展開されるのである。取引コストの削減は内部化理論が企業内市場の枠組みを用いて提示したものであるが、銀行と企業の連繋を含めて議論する場合は「連結」を表すネットワークが生きてくる。顧客に対する銀行のサービスを質的に向上させているアドバイザー業務、カストディー業務、さらにはリレーションシップ・マネジメント等の広がりもこの考え方の延長上に位置づけられる。

要するに銀行のグローバル・ネットワークは、自行と自行の海外拠点および他の諸銀行ならびに金融機関をはじめとする諸セクターを多様に結合

川本：多国籍銀行ネットワークの形成

することで、グローバルな次元での新たな金融活動の創造を可能にするものである。そこではヒューマン・ネットワークも形成され、人や文化の交流が伴う。かくして、銀行グローバル・ネットワークは、資金、ノウハウ、人、情報といったいわゆる銀行の経営資源を世界的な規模で相互に結合・連繋させることによって新たな商品とサービスを創造し、コスト削減と効率性を追求することで収益を増大していくという経営上の効果を持つ。

さらに、情報通信ネットワークをインフラとするエレクトロニック・バンキングの姿から銀行業をネットワークととらえる見解も多方面で展開されている¹⁷⁾。オンライン・ネットワークはまさに今日の銀行ネットワークの具体的な姿であり、巨額の投資を代償にしながらも、個々の銀行の取引コスト削減という効果をもたらしている。同時に情報ネットワークの形成も銀行業全体としてきわめて重要である。オンライン・ネットワーク形成により、銀行間における情報へのアクセスが容易になることから情報が共有でき、決済システム等の共同の組織を形成することで業務にかかる取引コストを全体で削減できるのである。先に言及した宮澤氏は、決済コストの節約を連結の経済性のインプット面の一例としてあげている¹⁸⁾。ネットワークの内部に決済機能が併有されると、その中で取引の最終プロセスが完了する。この結果、外部の金融システムを通じた振替・手形交換等のコストを大幅に削減できるのである。

金融機関相互の情報伝達もまた情報ネットワークの形成によって行われている。情報の質の高さと収集量を維持しながら、しかも収集のためのコストの削減をはかる必要がある。国際金融取引に関する情報伝達の代表がSWIFT (The Society for World-wide Interbank Financial Telecommunication)

17) 金融機関等のコンピュータ・システムおよび情報処理技術の高度化がもたらしたさまざまな金融ネットワークの形成やエレクトロニック・バンキングの展開については、金融情報システムセンター編『金融情報システム白書』平成7年版、財経詳報社、等を参照。

18) 宮澤健一『同上書』、74-75ページ。

である。これは送金や資金売買、貸付・預金取引等の成約や確認の情報を海底ケーブル、衛星通信を利用したシステムで交換するもので、現在 SWIFT II にレベルアップしている。資金（エレクトロニック・マネー）と情報（電子メッセージ）がグローバルに移動する姿は、まさに銀行ネットワークを活用して「連結の経済性」という新しい利益を創造するプロセスと言える。

IV EU 金融統合の視座

多国籍銀行のグローバル・ネットワークで近年注目されているのが、EU 金融統合との関わりで進むドイツ、フランス、イギリス等の巨大銀行の動きである。それらの国の多国籍銀行は、EU 各国に一段と相互進出の動きを見せ、業務範囲もいっそう多角化してユニバーサル化からコングロマリット化への道を進んでいる。銀行業においては、すでに『チェッキーニ報告』（1988年）¹⁹⁾で、「EC 1992」をめざして残存する規制の撤廃や市場の相互参入、競争促進がうたわれた。その後、特にドイツやフランスでは、大銀行によるいっそうの業務多角化が進んだ。そして保険子会社の設立や保険会社との提携を通じてアルフィナンツやバンカシュランス²⁰⁾とよばれる銀行業と保険業の再編が加速し、銀行のコングロマリット化が一段と拡大した。また海外拠点も買収等の手段により急速に増加した²¹⁾。こ

19) Cecchini, Paolo, *The European Challenge 1992*, The Commission of the European Communities 1988, 田中素香訳『EC市場統合・1992年』東洋経済新報社, 1988年。

20) ドイツとフランスのアルフィナンツおよびバンカシュランスについては, Lafferty Business Research, *Allfinanz Revolution*, Lafferty Pub. 1991, 相沢幸悦『銀行・保険会社の総合金融戦略』中央経済社, 1994年, Jean-Pierre Daniel, *Les Enjeux de la Bancassurance*, Editions de Verneuil, 亀井克之訳『バンカシュランス戦略』関西大学出版局, 1996年, 等を参照。

21) たとえばドイツ最大のドイツ銀行は、イタリアのバンカ・ダメリカ・ダ・イタリア（バンク・オブ・アメリカ）やスペインのバンコ・コメシアル・トランスアトランティコを支配下においたのをはじめ、マーチャント・バンクのモル

川本：多国籍銀行ネットワークの形成

こうした動きが諸階層からなるネットワークを利用した多国籍銀行活動の展開過程であることを確認して、小論のむすびとしたい。

多国籍銀行活動を示す一つの指標として海外資産保有高及び構成比がある。金融誌 *The Banker* はそれによりグローバル・バンカーのランキングを毎年発表している。表3は1994年時点における海外資産比率順位を見たものである。これまでもスタンダード・チャータードや香港上海銀行と

表3 グローバル銀行業ランキング (1994年)

順位 (94年)	順位 (90年)	銀行	母国	海外資産 比率%	総資産 100万ドル	海外収益 比率%	海外スタッフ 比率%
1	2	スタンダード・チャータード	イギリス	70.2	53,459	80.4	na
2	5	クレディ・スイス	スイス	66.4	298,359	42.0	na
3	1	香港上海銀行	イギリス	62.3	314,872	59.4	54.9
4	3	ユニオン銀行	スイス	62.2	248,856	na	23.2
5	30	ABN-アムロ銀行	オランダ	61.0	290,835	45.5	42.6
6	8	中国銀行	中国	55.0	217,604	46.3	9.9
7	22	クレディ・リヨネ	フランス	53.6	327,903	47.0	40.3
8	10	インドスエズ銀行	フランス	51.0	76,332	71.0	61.0
9	—	ソシエテ・ジェネラル	フランス	50.2	278,006	na	22.2
10	13	J. P. モルガン	アメリカ	49.5	154,917	45.6	43.7
11	6	バンカーズ・トラスト	アメリカ	48.3	97,016	50.0	43.2
12	9	パリバ	フランス	48.2	242,219	46.0	29.1
13	11	ナットウエスト	イギリス	47.3	247,295	42.3	16.0
14	4	スイス銀行	スイス	47.1	161,807	23.8	23.8
15	15	シティコープ	アメリカ	45.6	250,489	49.3	56.1
16	12	バンク・ナチオナル・ドゥ・パリ	フランス	43.0	271,635	22.0	24.2
17	49	ドイツ銀行	ドイツ	43.0	368,261	36.9	22.2
18	31	東京銀行	日本	42.1	271,214	42.1	na
19	14	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	42.0	81,215	45.2	48.4
20	27	ANZ銀行	オーストラリア	40.0	65,760	38.7	40.5

(出典) *The Banker*, February 1996.

ガン・グレンフェルを買収するなど EU 各地でグローバル・ネットワークを着々と構築している。またアジアでもシンガポールを拠点にマーチャント・バンキングや投資銀行業を含めたフルバンキング戦略を展開している。これらを含めた動きについては、相沢幸悦『ヨーロッパバンキング』有斐閣、1990年、小野有人「戦略的分野の拡張・補完狙って合併する欧銀」『金融財政事情』1996年10月14日、橋口広明「アジアでの拠点・機能拡充を活発化するドイツの銀行」『金融財政事情』1996年10月14日、等を参照。

いったかつてのイギリスの海外銀行（植民地銀行）がトップを占めてきたが、これらは90年代に入りますます巨大化している。これらと並んでフランスやスイス、ドイツ等の巨大銀行が海外資産比率を高めていることが読みとれる。たとえば、クレディ・リヨネは総資産3280億ドルの54%（1770億ドル）、ドイツ銀行は総資産3680億ドルの43%（1580億ドル）の海外資産を有し、海外資産比率順位も大きく上げている。また海外収益率もほとんどの巨大銀行で40%前後かそれ以上を占め、多国籍銀行業活動が各銀行にとって重要な意味を持っていることが分かる。

多国籍銀行のグローバル・ネットワークはすでに見たように自行の海外拠点である支店や子会社設立を媒介にして形成されるだけではない。上のランキングには出てこない海外銀行との提携によるネットワークも射程に入れる必要がある。EU 第2次銀行業指令ないし『チェッキーニ報告』を受けて EU 銀行業では競争が活発になり、特にリテール部門において他行の買収やさまざまな提携を通じるネットワーク形成が今日頻繁に見られるのである。

イングランド銀行は1993年時点における EU 域内金融機関の国際ネットワーク形成の実態をまとめている²²⁾。それによると、1987年から93年までのクロスボーダー提携のタイプとして最も多いのが少数株取得による提携で32%である。支配形態の強い買収と多数株取得の合計も全体の46%に達している。これらはいずれも完全支配へ行き着く可能性を持っている提携関係（ネットワーク）である（表1参照）。これに対してジョイント・ベンチャーによる提携や株式交換、業務協力などによる提携は比較的少ない。そしてフランスを筆頭にイタリア、スペイン等の銀行がこうしたネットワーク型のクロスボーダー進出を展開し、多国籍リテール銀行業にも力を入れていることが示されている。

22) *Bank of England Quarterly Bulletin*, August 1993. なお、このイングランド銀行の調査を分析したものとして、伊豆久「EC市場統合と金融機関再編」『証研レポート』no. 1505, 1993年12月, 参照。

川本：多国籍銀行ネットワークの形成

他方で、ドイツやイギリスなどの巨大多国籍銀行が、買収や合併等によって支配関係の強い海外拠点を設定し、ディ・ノーボー型進出の代替として EU 金融支配を一段と強化していることも示されている。これらはとくに多国籍ホールセール銀行業を軸にユーロ・バンキングやホスト・カントリー・バンキングを展開してきた銀行である。結合力の弱いネットワーク型進出が増加する一方で、支配と統制の強い統合的な内部組織型多国籍銀行網も依然として形成されている。

岩田健治氏も1980年代後半以降の EU リテール銀行業のクロスボーダー・ネットワークの特徴を次のようにまとめている²³⁾。すなわち、80年代後半以降、それまで寡占体制のもとにあった各国の国内リテール銀行業が、残存参入障壁を撤廃して価格競争を導入し、金融仲介の効率化を達成することが課題となった。ここでリテール・ネットワークとして、欧州寡占銀行による独自リテール・ネットワークの形成と、大手・中規模銀行のクロスボーダーの提携という2つの路線が形成された。前者の代表銀行が、すでにみたドイツ銀行やフランスのクレディ・リヨネである。これら欧州総合金融機関はスペイン、イタリアといった南欧を中心に大規模支店ネットワークを構築し、参入国で新規顧客を確保したり利益を拡大したりしている。後者は独自の買収路線を採用できない大手、中規模銀行を中心に、提携パートナーの模索として行われているものである。小口の送金サービスを中心に、提携行を通じてリテール銀行業が徐々に広がりつつあることが示されている。さらに、関連する事象として、オランダ、スペイン、デンマーク等では国内銀行による大型合併が進み、再編による寡占競争に一段と拍車がかかっている。

表4は多国籍リテール銀行業について、主要国別に市場規模とのクロス・セクション表示により現状を概観したものである。市場規模が大きく、かつリテールについてクロスボーダー取引が積極的に行われている国とし

23) 以下、岩田健治『欧州の金融統合—EEC から域内市場完成まで』日本経済評論社、1996年、第3章より。

表 4 多国籍リテール銀行業の潜在性

市場規模 ↑ 大きい	アメリカ 特化した単一金融商品提供者が優勢	日本 イギリス	混合市場, すなわちユニバーサルと特化の共存 ドイツ フランス
	↓ 小さい	低利潤, あるいは 外国優勢市場	ユニバーサルバンクが優勢 オランダ ベルギー デンマーク マレーシア

低い ← クロス・リテールの潜在性 → 高い

(出典) *The Banker*, August 1996, p. 22.

てドイツ, フランスが, また市場規模が小さいながらリテール展開の潜在性が高い国としてオランダ, ベルギー, デンマークがあげられ, 日本, アメリカ, イギリスという巨大金融センターと大陸ヨーロッパとが対比的に描かれている。いずれにしても, 大手金融機関による支店・子会社等の設立や攻撃的な買収等を通じたリテール・ネットワークの形成により, EU内外の銀行や金融機関によるいっそうの競争, とりわけ寡占競争と金融再編が進んでいくことが示されている。

それぞれの銀行のグローバル・ネットワーク戦略が絡み合いながら, 巨大なコングロマリットの金融資本支配と, さまざまな形態でのクロスボーダー進出による多様な金融的結合とが並存しているというのが, EUの銀行業ひいては現代多国籍銀行の姿と言える。こうしたEU金融統合プロセスにおけるヨーロッパ多国籍銀行の実態, またその他日本やアメリカ等の巨大多国籍銀行の現状分析は別稿にゆずらざるを得ない。